

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 JJP04-9889	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/015637	国際出願日 (日.月.年) 21. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 23. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G06F13/00 (2006.01), H04M11/00 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ナビタイムジャパン		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 21 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第802号参照)
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 23. 05. 2005	国際予備審査報告を作成した日 08. 02. 2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 義晴	5 R 9 5 7 2
	電話番号 03-3581-1101 内線 3565	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT 規則 12.3(a) 及び 23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT 規則 12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT 規則 55.2(a) 又は 55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 3-68 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 1, 2 / 1, 2 / 2 \_\_\_\_\_ ページ\*, 23.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 22 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの

第 1-21 \_\_\_\_\_ 項\*, 23.05.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-18 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 2 2	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 2 2	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 2 2	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

## 国際調査報告で引用した文献一覧

1. JP 2002-99480 A (マツダ株式会社) 2002.04.05, 全文, 全図
2. JP 2003-76638 A (株式会社スタジオブルテリア) 2003.03.14, 全文, 全図
3. JP 2000-148455 A (株式会社東芝) 2000.05.30, 全文, 全図
4. JP 2001-215871 A (日本コンピュータグラフィック株式会社) 2001.08.10, 全文, 全図

## 【請求の範囲 1, 4, 6, 9, 14, 17】

請求の範囲 1, 4, 6, 9, 14, 17 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 1 および文献 2 より進歩性を有しない。

文献 1 には、ランドマークの位置を示す座標値 (本願の「位置情報」に相当) と通信コード (シンボル画像特定情報) とを転送するサーバ装置と、該座標値と通信コードを受信し、該通信コードに対応するランドマーク画像 (シンボル画像) を該座標値で定まる表示位置に重ね合わせて表示するユーザ側端末から構成される地図表示システムであって、該ランドマーク画像を事前にサーバ装置からユーザ側端末に転送させて格納させる (段落【0015】参照) システムが記載されている。

文献 2 には、サーバ装置においてアクセスしてきた機器の表示能力に合致した画像データを選択し配信する技術 (特に段落【0003】、【0004】参照) が記載されている。

よって、文献 1 においてランドマーク画像の取得を文献 2 に記載のかかる技術を適用して行わせる様にし、請求項の範囲 1, 4, 6, 9, 14, 17 に記載された発明の構成を為すことは当業者においては適宜為し得る程度のことに過ぎない。

## 【請求の範囲 2, 3, 7, 8, 10, 11, 15, 16, 18, 19】

請求の範囲 2, 3, 7, 8, 10, 11, 15, 16, 18, 19 に記載された

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

発明は、国際調査報告で引用された文献 1、文献 2 および文献 3 より進歩性を有しない。

文献 3 には、バージョン（本願の「画像データ識別情報」に相当）を適宜参照することによりサーバから配信されるデータによって端末装置のデータを更新させる技術が記載されている（特に【図 5】，【図 6】参照）。

## 【請求の範囲 5，12，13，20，21，22】

請求の範囲 5，12，13，20，21，22 に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献 4 および文献 2 より進歩性を有しない。

文献 4 には、地図情報の配信において、端末装置の解像度に基づいて目的物の表示（本願の「シンボル画像」に相当）を適宜変更させて地図情報を作成することが記載されている。

文献 2 には、サーバ装置においてアクセスしてきた機器の表示能力に合致した画像データを選択し配信する技術（特に段落【0003】，【0004】参照）が記載されている。

なお、本願の請求の範囲 1－22 に記載の発明も、携帯電話端末が「前記サーバに対し、前記サーバが記憶する前記シンボル画像データを送信するように要求する」なる記載が存在するから、アイコン画像の変更は、ユーザー側端末の要求によって行うものである。

また、文献 2 には、複数サイズの画像を予め準備することが開示されている（段落【0003】，【0004】の従来例参照）。

さらに、文献 3 には、情報のバージョンを基に更新の可否を決定する技術が開示されており、文献 1 におけるアイコン画像も情報であるから、文献 3 に記載のかかる技術を文献 1 のアイコン更新に適用することも当業者であるならば適宜為し得た程度のことに過ぎない。